

ホクギン県内景気動向調査

平成23年9月実施

要 旨

〈業況判断〉

- ・今期（2011/7～9月期）のDIは、全体で△14.7（前期比+4.4%）の見込み。県内企業の景況感は、東日本大震災後の落ち込みから、持ち直しに転じた。
- ・来期（2011/10～12月期）のDIは、全体で△6.7（今期比+8.0%）の見通し。今期に引き続き良化しており、改善傾向が続く模様。

〈業種別の業況判断〉

- ・今期は、製造業が前期のプラスから小幅マイナスに転じる。一方、卸・小売業はほぼ横這い、サービス業、建設業はマイナス幅が縮小し、前期比改善を見込んでいる。
- ・来期は、全ての業種で改善。製造業はマイナスからプラスに良化。サービス業は小幅な改善にとどまるものの、卸・小売業、建設業は大幅な改善を見通す。

〈雇用状況〉

- ・正社員の雇用余剰感は、弱まっている。業種別では、全業種でDIが低下。特に、サービス業、建設業ではDIの低下幅が大きく、不足超に転じている。
- ・正社員以外の雇用余剰感は、解消され不足超に。特に、サービス業ではDIが大きく低下し、不足超となった。一方、製造業、卸・小売業、建設業ではDIが上昇している。

〈原油価格、素材・原材料価格上昇の経営・収益への影響について〉

- ・原油価格上昇の影響について聞いたところ、概ね4分の3の企業が影響を受けており、特に運輸で影響が大きかった。また、素材・原材料価格上昇については、8割近くの企業で影響があり、なかでも製造業で影響の度合いが強い。
- ・原材料価格等の上昇への対応策として、「自社経費の削減」とする企業が圧倒的に多く、販売価格への転嫁は進んでいない状況がうかがえる。

業況判断DI(全体)

